平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　山陽電気鉄道株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9052　URL　http://www.sanyo-railway.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上門　一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務本部マネージャー　(氏名) 荒木　素直　TEL 078-612-2032

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,465	△0.0	4,275	21.7	3,879	29.0	1,407	16.3
22年3月期	49,489	△3.2	3,511	12.5	3,008	9.9	1,209	△6.3

(注)包括利益　23年3月期　1,256百万円　(△0.3%)　22年3月期　1,261百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.65	—	5.6	4.0	8.6
22年3月期	10.88	—	4.9	3.0	7.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　0百万円　22年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,733	25,880	27.6	230.15
22年3月期	100,154	25,072	24.8	223.43

(参考) 自己資本　23年3月期　25,593百万円　22年3月期　24,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,045	△1,747	△1,743	8,124
22年3月期	3,656	△3,933	△64	5,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	36.8	1.8
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	31.6	1.8
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		34.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,599	△6.3	1,568	△29.3	1,307	△35.9	784	△19.7	7.06
通期	46,061	△6.9	2,863	△33.0	2,266	△41.6	1,280	△9.0	11.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、15ページ(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	111,652,992 株	22年3月期	111,652,992 株
② 期末自己株式数	23年3月期	447,215 株	22年3月期	436,311 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	111,211,717 株	22年3月期	111,224,855 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧下さい。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
決算発表補足説明資料 …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績や民間設備投資に改善傾向が見られたものの、海外景気の下振れ懸念のほか、本年３月に発生した東日本大震災により未曾有の影響を受けるなど、厳しい状況のままに推移しました。

このような情勢のなかで、当社では平城遷都1300年祭にあわせて積極的に旅客誘致策を講じるとともに、新たに賃貸物件を建設して賃貸事業の充実に努めましたほか、山陽百貨店では新規店舗の導入や集客力のある催事を積極的に企画・開催するなど、グループ全体での収益拡大に注力しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は49,465百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（△0.0％）の減収となったものの、グループ全体で経費の削減に努めたこともあり、営業利益は4,275百万円と前連結会計年度に比べ763百万円（21.7％）の増益、経常利益は3,879百万円と前連結会計年度に比べ871百万円（29.0％）の増益となりました。また、当期純利益は1,407百万円と前連結会計年度に比べ197百万円（16.3％）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、阪神なんば線開通によって広がった鉄道ネットワークを活かし、須磨・明石・姫路等の観光資源をテレビCMや沿線の観光協会等と連携して積極的にPRしましたほか、平城遷都1300年祭にあわせて古都・奈良への観光キャンペーンを行うなど、新たな観光旅客の掘り起こしに努めました。また、ご好評いただいている「三宮・姫路１dayチケット」等の企画乗車券に加え、沿線の商業施設とタイアップした企画乗車券を新たに発売するなど、さらなる収益拡大に努めました。昨年10月１日に神戸高速線の運営体制は変更されましたが、引き続き乗り入れ各社と協力して「神戸」の魅力を発信し、同線の利用促進をはかりました。施設面では安全運行体制のさらなる充実をめざし、踏切支障報知装置設置工事などの諸工事を実施したほか、お客さまにやさしい駅をめざし、滝の茶屋駅、高砂駅、荒井駅および白浜の宮駅においてバリアフリー化工事を推進いたしました。また、兵庫県および明石市と協力して進めている明石川～林崎松江海岸駅間での第２期明石市内連続立体交差事業では、仮線路の敷設工事を行うとともに西新町駅で仮駅舎による営業を開始しました。

自動車事業におきましては、一般乗合バスでお客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正を行いましたほか、ノンステップ車両をはじめとする低床車両への更新を引き続き行うなど旅客サービス向上に努めました。また、企業、学校および商業施設への送迎バス等の受注拡大に向け、積極的に営業活動を展開いたしました。さらに、機動的かつ効率的な運営体制を構築し、自動車事業の拡大と発展をはかるため、本年３月１日に同事業を山陽バス株式会社に集約いたしました。

運輸業全体の営業収益につきましては、依然厳しい雇用情勢や景気低迷による出控え等により、外部顧客に対する営業収益は18,299百万円と前連結会計年度に比べ858百万円（△4.5％）の減少となりましたが、諸経費の圧縮等により営業利益は2,521百万円と前連結会計年度に比べ460百万円（22.4％）の増益となりました。なお、第二種鉄道事業廃止による影響を除いた外部顧客に対する営業収益は17,320百万円と前連結会計年度に比べ332百万円（△1.9％）の減収となりました。

②流通業

流通業におきましては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品部門では神戸北野発祥の洋菓子店「アンテノール」やベーカリーショップ「ポンパドウル」、生活雑貨部門では「ドゥ・セー」などの新規店舗を導入し、商品力の一層の強化をはかりました。また、「北海道大物産展」などの人気の催事に加え、夏季には本格的ビアガーデン『トロピカル ビアリゾート「フルフル」』をオープンさせるなど、新たな試みを通じた集客活動を行いました。経費面におきましては、継続的に見直しを行い、収支改善に努めました。

流通業全体の営業収益につきましては、食料品・雑貨部門が好調に推移したものの、猛暑の影響もあり衣料品等の売上が減少したことから、外部顧客に対する営業収益は22,624百万円と前連結会計年度に比べ516百万円（△2.2％）の減少となりましたが、諸経費の圧縮等により営業利益は267百万円と前連結会計年度に比べ61百万円（29.7％）の増益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、神戸市須磨区では「エスコート須磨月見山」、大阪府吹田市では「ザ・千里ガーデンズ」の建設・販売を進めましたほか、大阪市東成区で新たに「ブランズ大今里南」の建設に着手しました。また、賃貸事業におきましては、明石市西二見地区では沿線企業向け賃貸住宅「クレール西二見」、神戸市垂水区狩口台地区で介護付有料老人ホーム「ユトリーム朝霧」を竣工させましたほか、神戸市垂水区小束山地区に大型商業施設「コストコ」を誘致し、本年秋頃の開業に向けて工事を進めるなど、長期的かつ安定的な収益基盤の強化に努めました。

不動産事業全体の営業収益につきましては、「エスコート須磨月見山」の売上などが寄与したことから、外部顧客に対する営業収益は4,567百万円と前連結会計年度に比べ1,447百万円（46.4％）の増加となり、営業利益は1,225百万円と前連結会計年度に比べ305百万円（33.3％）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、大阪湾から明石海峡大橋まで一望できる須磨浦山上遊園において、行楽シーズンの週末を中心に夜間営業を行いました。また、夏季には回転展望閣で「筑前琵琶のしらべ」を開催するなど、源平ゆかりの地「須磨」の魅力を発信し、行楽客の誘致に努めました。大正ロマン漂う舞子ホテルでは、定期的にブライダルフェアを開催し、邸宅ウエディングの魅力を積極的にPRしましたほか、お客さまの多様なニーズをとらえたイタリアンメニューを提供するなど、さらなる収益拡大に注力いたしました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、近隣レジャー施設との競合による影響等もあり、外部顧客に対する営業収益は2,603百万円と前連結会計年度に比べ45百万円（△1.7％）の減少となり、営業利益は40百万円と前連結会計年度に比べ74百万円（△64.8％）の減益となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は1,370百万円と前連結会計年度に比べ51百万円（△3.6％）の減少となりましたが、諸経費の圧縮等により営業利益は188百万円と前連結会計年度に比べ16百万円（9.6％）の増益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、本年３月に発生した東日本大震災による日本経済の長期的な停滞が予測されるとともに、雇用情勢でもさらなる悪化が懸念されるなど、当社グループをとりまく経営環境は以前にも増して厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢に対処するため、運輸業の中心である鉄道事業におきましては同業他社や観光協会等と連携し、須磨・明石・姫路等の魅力をＰＲするなかで、大阪・奈良方面からの新たな観光旅客の掘り起こしにも取り組みます。また、本年11月に姫路で開催予定のB級ご当地グルメの祭典「Ｂ－１グランプリ」への旅客誘致にも積極的に努めてまいります。ご好評をいただいている各種1dayチケットにつきましては、その利便性と割安感をPRし、さらなる増収をはかります。施設面におきましては、安全・安心な鉄道運行のため、踏切支障報知装置設置工事や列車運行管理システム更新工事等を実施いたします。

自動車事業におきましては、ノンステップ車両をはじめとする低床車両への更新を引き続き行うほか、お客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正を通じて旅客サービス向上に努めてまいります。明石市バスの路線移譲につきましては平成24年３月頃を予定しておりますが、同路線のさらなる利便性向上をめざして明石市と継続的に協議を進めてまいります。また、送迎バスの事業拡大に向けて積極的に営業活動を行うとともに、魅力的な観光ツアーを企画・販売して一層の増収をはかります。

流通業におきましては、山陽百貨店で「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、地域において強みを発揮できる新規店舗導入により、商品力のさらなる強化をはかります。また、集客力のある催事を定期的に開催して、より多くのお客さまにご来店いただける店舗をめざしてまいります。さらに、現場を重視した販売力の一層の向上に努め、笑顔あふれる売場づくりを進めるとともに、経費面においても引き続き見直しを行い、さらなる収支改善に取り組んでまいります。

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府吹田市の「ザ・千里ガーデンズ」および大阪市東成区の「ブランズ大今里南」の建設・販売を進めてまいります。また、賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小束山地区に誘致した大型商業施設「コストコ」が本年秋頃に開業いたしますが、引き続き保有土地の有効活用などを通じて、さらなる収益基盤の強化をはかってまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業におきましては、日々変化するお客さまの多様なニーズに応じたサービスを提供するなかで、引き続き新規顧客の獲得に努めてまいります。

当社グループは、「安全」および「安心」を絶対条件とする交通事業者に課せられた社会的使命を果たしていくとともに、引き続き地域社会との関係を重視し、長期的視点に立った経営施策を実施するなかで、グループ全体でのさらなる成長をめざしてまいる所存であります。

平成23年3月期の見通しにつきましては、営業収益は46,061百万円と当連結会計年度に比べ3,404百万円（△6.9％）の減収となる見込みであります。また、営業利益は2,863百万円と当連結会計年度に比べ1,412百万円（△33.0％）の減益、経常利益は2,266百万円と当連結会計年度に比べ1,613百万円（△41.6％）の減益、当期純利益は1,280百万円と当連結会計年度に比べ126百万円（△9.0％）の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し7,420百万円減少し、純資産は808百万円増加したことから、自己資本比率は27.6%となりました。

資産の増減の内訳は、現金及び預金が2,420百万円増加、受取手形及び売掛金が320百万円減少、流動資産のその他が629百万円減少、建設仮勘定が6,553百万円減少、投資有価証券が642百万円増加、長期前払費用が2,613百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、8,228百万円減少しております。増減の内訳は、支払手形及び買掛金が1,389百万円増加、短期借入金が2,051百万円減少、長期借入金が653百万円増加、長期前受工事負担金が6,746百万円減少しております。

純資産につきましては、利益剰余金が962百万円増加、その他有価証券評価差額金が214百万円減少しております。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による有形固定資産の取得や短期借入金の純減があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び退職給付信託一部返還に伴う影響額の計上等により、前連結会計年度末より2,554百万円（45.9%）の増加となり、当連結会計年度末には8,124百万円となりました。

（１）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、事業構造改善引当金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び退職給付信託一部返還に伴う影響額の計上等により6,045百万円（前年同期比2,388百万円増）となりました。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得等により1,747百万円（前年同期比2,185百万円減）となりました。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純減及び長期借入金の返済等により1,743百万円（前年同期比1,679百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年３月期	20年３月期	21年３月期	22年３月期	23年３月期
自己資本比率	23.9%	24.1%	24.0%	24.8%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	38.6%	36.9%	33.2%	32.9%	35.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6年	11.6年	12.9年	11.2年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	4.1倍	4.1倍	4.9倍	8.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務諸表により作成しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに作成しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産売買・賃貸などの「不動産業」、遊園・飲食・旅行代理店などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として５つに大別される事業を経営し、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針にしております。

また、会社創立100周年を迎えたのを機会に、「山陽電鉄グループは、これまでの感謝をもとに、新たな100年に向けて、あらゆる分野に挑戦し、すべての人から信頼され飛躍する企業グループを創造します」との強い決意のもとに、上記５事業をテーマにしたシンボルマークを制定しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、利益配分における配当に関するものがございます。収益基盤を強化して継続的に利益を計上し、安定した配当を行うことを目標としております。

具体的には、中間配当金および期末配当金につきまして、それぞれ１株あたり２円を継続していくことを目標としております。今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ全体としての最大価値の実現のため、各事業本部および各グループ子会社が収支５か年計画においてそれぞれの経営目標を設定し、新しい業績管理の考え方によるマネジメントサイクル（Plan－Do－Check－Action）を循環させることによって、グループ全体としての企業価値向上を図っております。

取り組みの一例としましては、多くの他社とともに運輸業や流通業での連携したサービスを提供するICカードシステム「PiTaPa」の導入を行い、当社の事業内容と競合する自動車交通への対抗策と位置づけ、サービス内容の拡充を図っているところです。この他にも、地域のニーズに合わせた乗合自動車路線の再編や、不動産物件の新規取得・分譲、ゴルフ練習場の運営受託、飲食店舗の展開など、各事業において積極的に「挑戦」を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年秋に顕在化した世界金融危機により、国内においても企業の人員削減や個人消費の低迷によって景気が大幅に減退しました。平成22年度は、諸外国の景気が改善傾向となるなか、わが国でも徐々に改善の傾向がみられ始めていましたが、平成23年3月に東日本大震災が発生して全国的な影響をもたらすことが懸念され、当社グループに対しても経営環境の悪化が避けられず、今後の企業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような情勢のなかで、当社グループは鉄道を核として、グループ内の「運輸業」・「流通業」・「不動産業」・「レジャー・サービス業」および「その他の事業」が自律的経営を進めると同時に、それらを有機的に連携させ、社会の変化にスピーディーに対応しながら、グループ全体としての最大価値の実現を図ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	8,651
受取手形及び売掛金	2,916	2,596
有価証券	501	700
商品及び製品	1,098	980
分譲土地建物	5,256	5,113
繰延税金資産	528	248
その他	1,264	635
貸倒引当金	△54	△2
流動資産合計	17,744	18,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,766	33,958
機械装置及び運搬具（純額）	4,294	4,146
土地	18,488	18,580
建設仮勘定	12,951	6,397
その他（純額）	915	770
有形固定資産合計	70,416	63,853
無形固定資産	385	334
投資その他の資産		
投資有価証券	2,338	2,980
長期貸付金	33	45
長期前払費用	7,799	5,186
繰延税金資産	264	251
その他	1,191	1,175
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	11,608	9,621
固定資産合計	82,409	73,809
資産合計	100,154	92,733

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,992	7,381
短期借入金	9,229	7,178
1年内償還予定の社債	―	6,000
未払法人税等	590	551
賞与引当金	88	86
役員賞与引当金	29	32
商品券等使用引当金	333	337
事業構造改善引当金	266	―
その他	7,673	7,968
流動負債合計	24,204	29,535
固定負債		
社債	6,000	―
長期借入金	21,736	22,389
繰延税金負債	792	418
退職給付引当金	2,004	1,672
事業構造改善引当金	397	―
長期前受工事負担金	12,137	5,391
受入敷金保証金	6,142	6,208
その他	1,665	1,235
固定負債合計	50,877	37,317
負債合計	75,081	66,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	7,641	8,603
自己株式	△122	△126
株主資本合計	24,459	25,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	175
その他の包括利益累計額合計	389	175
少数株主持分	222	287
純資産合計	25,072	25,880
負債純資産合計	100,154	92,733

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	49,489	49,465
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	40,106	39,470
販売費及び一般管理費	5,871	5,719
営業費合計	45,977	45,189
営業利益	3,511	4,275
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	25	34
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	114	79
雑収入	361	422
営業外収益合計	521	550
営業外費用		
支払利息	739	680
雑支出	284	265
営業外費用合計	1,024	945
経常利益	3,008	3,879
特別利益		
固定資産受贈益	17	13
工事負担金等受入額	106	3,632
収用等特別勘定取崩益	221	－
関係会社事業再編益	－	203
固定資産売却益	－	3
特別利益合計	344	3,853
特別損失		
固定資産除却損	17	16
工事負担金等圧縮額	106	3,632
減損損失	6	20
投資有価証券評価損	88	65
事業構造改善引当金繰入額	664	－
収用等代替資産圧縮損	221	－
退職給付信託一部返還に伴う影響額	－	1,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	181
固定資産売却損	－	52
その他	3	33
特別損失合計	1,108	5,240
税金等調整前当期純利益	2,245	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,026
法人税等調整額	△106	△6
法人税等合計	969	1,020
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,473
少数株主利益	65	65
当期純利益	1,209	1,407

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△216
その他の包括利益合計	－	△216
包括利益	－	1,256
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,192
少数株主に係る包括利益	－	64

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,090	10,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,090	10,090
資本剰余金		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	6,850	6,850
利益剰余金		
前期末残高	6,876	7,641
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,209	1,407
当期変動額合計	764	962
当期末残高	7,641	8,603
自己株式		
前期末残高	△117	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△122	△126
株主資本合計		
前期末残高	23,700	24,459
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,209	1,407
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	759	959
当期末残高	24,459	25,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△214
当期変動額合計	△12	△214
当期末残高	389	175
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	402	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△214
当期変動額合計	△12	△214
当期末残高	389	175
少数株主持分		
前期末残高	159	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	64
当期変動額合計	63	64
当期末残高	222	287
純資産合計		
前期末残高	24,261	25,072
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,209	1,407
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△150
当期変動額合計	810	808
当期末残高	25,072	25,880

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,245	2,493
減価償却費	3,108	3,121
減損損失	6	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22	△305
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	2
商品券等使用引当金の増減額（△は減少）	9	4
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	664	△664
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△44	△47
支払利息	739	680
有形固定資産除却損	162	83
投資有価証券評価損益（△は益）	88	65
売上債権の増減額（△は増加）	261	318
たな卸資産の増減額（△は増加）	△59	72
前払年金費用の増減額（△は増加）	457	375
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,590	△204
その他の流動資産の増減額（△は増加）	302	663
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△135	391
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△883	△279
建設仮勘定の営業費振替額	58	66
関係会社事業再編益	－	△203
退職給付信託一部返還に伴う影響額	－	1,239
その他	307	△26
小計	5,684	7,863
利息及び配当金の受取額	44	49
利息の支払額	△741	△679
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,330	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△198
定期預金の払戻による収入	70	332
有価証券の取得による支出	－	△499
有価証券の償還による収入	－	500
有形固定資産の取得による支出	△5,001	△4,225
有形固定資産の売却による収入	8	67
投資有価証券の取得による支出	△203	△269
長期前払費用の増減額（△は増加）	△105	1
その他の投資その他の資産の取得による支出	△132	△117
その他の投資その他の資産の減少による収入	116	133
長期前受工事負担金等受入による収入	1,297	2,574
その他	140	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,933	△1,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△689	△2,020
長期借入れによる収入	6,825	6,289
長期借入金の返済による支出	△5,639	△5,464
配当金の支払額	△444	△444
その他	△114	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△1,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△340	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,909	5,569
現金及び現金同等物の期末残高	5,569	8,124

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は184百万円減少しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,197 百万円
少数株主に係る包括利益	63 百万円
計	1,261 百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△14 百万円
計	△14 百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

	運輸業（百万円）	流通業（百万円）	不動産業（百万円）	レジャー・サービス業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収益及び営業損益								
(1)外部顧客に対する営業収益	19,158	23,140	3,119	2,648	1,422	49,489	－	49,489
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	621	53	449	79	1,769	2,973	(2,973)	－
計	19,779	23,194	3,569	2,728	3,191	52,463	(2,973)	49,489
営業費	17,719	22,988	2,650	2,612	3,019	48,990	(3,012)	45,977
営業利益	2,060	206	919	115	172	3,473	38	3,511
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	48,014	15,043	23,779	864	2,067	89,769	10,384	100,154
減価償却費	2,036	371	591	39	20	3,059	－	3,059
減損損失	－	6	－	－	－	6	－	6
資本的支出	2,065	76	1,146	20	11	3,320	2	3,323

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

２　各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業……百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業……建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。
レジャー・サービス業…遊園事業、飲食業等を行っております。
その他の事業……設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等を行っております。

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度　13,568百万円　（親会社の現金・預金、投資有価証券等）

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。
レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。
その他の事業・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,158	23,140	3,119	2,648	1,422	49,489	－	49,489
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	621	53	449	79	1,769	2,973	△2,973	－
計	19,779	23,194	3,569	2,728	3,191	52,463	△2,973	49,489
セグメント利益	2,060	206	919	115	172	3,473	38	3,511
セグメント資産	48,014	15,043	23,779	864	2,067	89,769	10,384	100,154
その他の項目								
減価償却費	2,036	371	591	39	20	3,059	－	3,059
減損損失	－	6	－	－	－	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,065	76	1,146	20	11	3,320	2	3,323

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,568百万円、セグメント間取引消去△3,184百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,299	22,624	4,567	2,603	1,370	49,465	－	49,465
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	480	75	465	75	1,810	2,906	△2,906	－
計	18,780	22,700	5,032	2,678	3,180	52,372	△2,906	49,465
セグメント利益	2,521	267	1,225	40	188	4,242	32	4,275
セグメント資産	39,513	14,898	24,549	839	2,208	82,009	10,724	92,733
その他の項目								
減価償却費	2,026	358	662	53	20	3,121	－	3,121
減損損失	－	13	6	－	－	20	－	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,229	152	847	48	11	3,289	－	3,289

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,352百万円、セグメント間取引消去△4,628百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （平成21年４月１日～ 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年４月１日～ 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　223円43銭	１株当たり純資産額　230円15銭
１株当たり当期純利益　10円88銭	１株当たり当期純利益　12円65銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成21年４月１日～ 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年４月１日～ 平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,209	1,407
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,209	1,407
普通株式の期中平均株式数（千株）	111,224	111,211

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算発表補足説明資料
（鉄道事業運輸成績表）

	収入			人員		
	平成22年度	平成21年度	増減率	平成22年度	平成21年度	増減率
	千円	千円		千人	千人	
定期外	6,611,178	7,102,682	△6.9	24,804	28,627	△13.4
第１種	6,162,487	6,216,110	△0.9	20,950	21,017	△0.3
第２種	448,691	886,572	△49.4	3,853	7,610	△49.4
定期	5,739,357	6,062,581	△5.3	37,124	41,792	△11.2
第１種	5,430,626	5,444,085	△0.2	32,420	32,398	0.1
第２種	308,730	618,495	△50.1	4,703	9,394	△49.9
計	12,350,535	13,165,263	△6.2	61,928	70,420	△12.1
第１種	11,593,114	11,660,195	△0.6	53,371	53,415	△0.1
第２種	757,421	1,505,067	△49.7	8,557	17,004	△49.7

（注）１　収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
　　２　平成22年10月１日より第２種鉄道事業を廃止しております。